連続公開講演会より

二十一世紀はアジアの世紀——インドと日本

アフターブ・セット

はじめに

初めに、池田SGI（創価学会インタナショナル）会長も愛読され、何度も言及されている、ラビンドラナート・タゴールの詩を朗読して、私の講演を始めたいと思います。タゴールは、一九一三年にノーベル文学賞を受賞しております。

なぜ、タゴールの詩を朗読するかといいますと、タゴールはインドの独立運動にとって非常に大きな影響を与えた人物であったからです。タゴールは、私ども インド人に対し、普遍的な価値観をもって考えるよう勧めてくれた人です。私どもは、インドの国民ですが、同時に人類の一員である——そういう自覚を教えてくれたのがタゴールではないかと思います。彼は四海同胞主義者でありました。

タゴールや、また偉大な人間主義者であるマハトマ・ガンジーのような人々の思想によって、私どもの国は独立運動を実現していき、今日のインド国家が誕生したのです。

では、タゴールの詩を朗読したいと思います。

心が怖れをいだかず、頭が毅然と高くたもたれているところ、
知識が自由であるところ、
世界が　狭い国家の壁で　ばらばらにひき裂かれていないところ、
言葉が　真理の深みから湧き出づるところ、
たゆみない努力が　完成に向かって　両腕をさしのべるところ、
理性の清い流れが　形骸化した因習の干からびた沙漠の砂に吸いこまれ　道を失うことのないところ、
心が　ますますひろがりゆく思想と行動へと、おんみの手で導かれ　前進するところ——
そのような自由の天国へと、父よ、わが祖国を目覚ましめたまえ。

（「ギタンジャリ」から。森本達雄訳
第三文明社『タゴール著作集』第一巻所収）

インドの多様性と寛容の精神

インドは、はたして、いま私が朗読しました詩の中に掲げられているビジョン、未来図を実現できたのでしょうか？　みなさまにも、ぜひ、そのことを判断していただきたいと思います。

まず、私どもが実現したタゴールの構想の一つに民主主義があります。昨年の五月に、インドでは下院の総選挙を行いました。総選挙は、インドにおいて、たいへんに大きな行事であります。と申しますのは、選挙民が六億七千万人いるわけです。この六億七千万人の民による総選挙を円滑に進めるためには、選挙の運営に四百万人が必要なのです。そのため、行政の各分野の人たちが一時的に選挙の運営に駆り出されて、総選挙が行われるのです。

選挙の結果を受けて首相に選ばれたのが、現在のマンモハン・シン首相です。そして、インドの大統領は、ご存じのように、アブドゥル・カラム大統領です。大統領は、総選挙の前に選出されています。

私が申し上げたいのは、今日のインドは、ある意味で、三人のマイノリティー（少数派）に率いられているということです。インドにおける最もパワフルな立場をもった三人というのが、それぞれマイノリティーの出身なのです。

まずカラム大統領ですが、出身地はタミールナド州の漁村です。つい先日、ツナミ（津波）の被害を受けた、まさにその地域であり、漁師の家の出身です。それだけではなく、カラム大統領はイスラムに改宗しています。ということは、インドにおいては最大のマイノリティーになります。イスラム教の人たちは一億三千万人います。一億三千万人というと日本の人口ぐらいですが、インドにおいては、これでもマイノリティーになるのです。

シン首相は、シーク教徒です。シーク教徒は約二千五百万人います。ご存じかもしれませんが、このシーク教徒は二十年前（一九八四年）、大きな危機に直面したのです。池田ＳＧＩ会長がお会いになったラジブ・ガンジー元首相（一九四四―一九九一）の母親である当時のインディラ・ガンジー首相（一九一七―一九八四）が暗殺されました。それも、彼女の警護兵二人に暗殺されたのです。二人はシーク教徒でした。

この事件の反動で、多くのシーク教徒が、デリーや、その他の都市で殺されました。怒りに燃えた人々によって殺戮されたり、家が焼かれたりしたのです。これは、国にとっても恐ろしい危機となりました。

こういった危機があったのですが、民主主義の力、そしてインドの寛容の精神によって、二十年の間に、シーク教徒の共同体は社会的に完全に復権いたしました。二十年前の悲惨な記憶を乗りこえて、インドの国民はシーク教徒の首相を選出したのです。

インドで最も強い力をもっている人として二人をご紹介しましたが、もう一人、付け加えるべき人物がおります。それが、ソニア・ガンジー氏です。彼女は、インドで最大の政党である国民会議派の総裁を務めています。シン首相も、この国民会議派の一員です。インド政府は現在、連立政権ですが、そのうちの最大の政党が国民会議派です。

昨年五月の選挙では、ソニア・ガンジー氏の国民会議派が勝利し、本来であれば、彼女が首相に就くはずでした。しかし、本人は辞退して、シン氏に首相就任を要請しました。それでも、彼女が最大与党のリーダーであることは変わりません。彼女は、イタリアのカトリック教徒の家庭の出身です。そして、暗殺されたインディラ・ガンジー首相の後継首相となった、息子のラジブ・ガンジー氏が、まだパイロットをしていたときに結婚しました。

なぜ、くわしく三人のことを説明したかといいますと、少数派や外国生まれの人物でさえ、国のリーダーになることができるという、わがインド社会の特質である多様性と寛容の精神を、みなさまに強調したいからです。

ソニア・ガンジー氏に関して申し上げれば、イタリア出身でありますが、すでにインドの国籍を取得しております。つまり、外国に生まれて、新たにインド国民になった人でさえ、国のリーダーになることができるのです。

多極主義の世界を求めて――インドの多国間主義

では、このような多様性と寛容の精神をもったインドの理想は、明日の世界にとって、どんな意味をもっているのでしょうか？

一九八九年、ベルリンの壁が崩壊し、冷戦が終結しました。そのことによって、今までの世界の政治体制が崩れました。そして、冷戦体制に取って代わる新しい体制を、いまだに私たちは模索している状態ではないかと思います。

この巨大な移行期にあって、新しい世界秩序が生まれようとし、その産みの苦しみを経験しているのです。そのなかで一つ明確にわかることがあります。それは、この世界がよりグローバル化しつつあるということです。

このグローバル化した世界の中で、ある一国だけで、世界の安全保障と平和の責任を担うことは不可能です。たとえ、その国が軍事的に強力な国であったとしても、

経済的に強力な国であったとしても、技術的に進歩している国であったとしても。

「一極主義の世界」という構想は、決してうまくいかないだろうことを、ここで確認しておきたいと思います。

将来に向けてのインドのビジョンとは「多極主義の世界」です。何カ国かがいっしょになって、世界の平和維持と安全保障の責任を分かち合っていく世界です。

もし、この多極的世界へのビジョンを受け入れるのであれば、それを維持していくための生命線は、多国間主義であります。すなわち、グローバルな諸問題に対しては、グローバルな解決策が必要だということです。そして、グローバルな解決に至るには、グローバルな理解が必要です。そうでなければ、私どもが過去に犯してきた、さまざまな間違いを繰り返してしまうからです。

このことを顕著に物語っている例としては、イラク情勢を挙げれば十分でしょう。

私の友人に、中東と世界の平和のために不断の努力を続けてこられた方がいます。ヨルダンのアンマンにおいて、宗教間対話のための研究所を主催しているハッサン前皇太子でありますが、昨年六月に氏はアメリカのワシントンに行き、ルーガー上院議員が委員長を務める上院外交委員会において、次のように提言しております。

「私たちが求めているのは世界主義です。そして、より広い基盤をもった、学際主義に基づいた構想です。私たちが求めているものは、強権的な政策ではありません。私たちに共通する人間性に基づいてこそ、私たち自身の安全は促進されるのです」

私は、このハッサン前皇太子の言葉に全面的に賛同しております。私たちが共通の脅威に立ち向かうためには、「連帯責任」と「規範に基づいた正当性」が必要だからです。

行動するさいは、国際的に認められたルールや規範に基づくべきです。そして、規範に基づいた国際秩序は、包含的なものでなければなりません。排他的なものであってはならないのです。この国は入ってはいけない、この国は入ってもいいんだ、というような排他的なものであっては、世界のすべての国を団結させることはできません。包含的で、規範に則った国際秩序のみが、人類に平和と安全をもたらすのです。

もしも、このように「公正で、法規に基づいた多極的世界」を目指すならば、「平和と調和の精神をもって、どの国も排除しない世界」を目標にするならば、どうしても国連の改革と再生が必要です。

なぜならば、現在の国連のシステムは、世界の最前線の現実を反映してはいないからです。多極的世界をつくり、諸問題の解決に多国主義的なアプローチをするには、国連改革は絶対に不可欠です。

では、テロのグローバル化という問題に関しては、どうでしょうか。たしかに、グローバル化したテロというものは、文明にとっての脅威です。しかしながら、それと戦うためには、普遍的で文明の名にふさわしいアプローチが必要なのです。

ここで、創価学会の精神的な指導者である池田SGI会長の言葉を引用させていただきたいと思います。

「真に脅威なのは、戦わなければならない相手は、一体誰なのか、何者なのか――」。それは「貧困、底知れぬ憎しみ、そして最強の敵、『人間不在』という現代の悪霊」であると。（二〇〇二年のSGIの日記念提言「人間主義――地球文明の夜明け」から）

池田会長はさらに、国連のアナン事務総長の言葉を引用されて、危機の高まりを防ぐためには、紛争の処理や紛争解決への努力以上に、紛争の予防が重要である、と言われています。

急成長するインドの国力

次に、アジアのグローバル化について、一言、申し上げたいと思います。

多くの識者は、「二十一世紀は、アジアの世紀である」と述べております。なぜでしょうか？　これは、中国や、インド、ベトナム、他の東南アジア諸国、韓国などにおける大きな経済成長が一つの要因でしょう。また、これらの国々での青年人口の増加傾向も一因でしょう。

一説によりますと、二〇二五年までに、アジアが世界のGDP（国内総生産）の五〇％以上を占めるとのことです。

世界的に巨大な投資銀行・ゴールドマンサックスが行った調査によると、二十一世紀のちょうど真ん中に当たる二〇五〇年までに、世界の四大経済大国のうちの三カ国がアジアの国になるだろうとのことです。まず最大の経済大国が中国になるだろうと見ています。そのGDPは米ドルで四四・四兆ドル。インドは二七・八兆ドル、日本は六・七兆ドル。そしてアメリカですけれども、アメリカは中国よりも下の第二位になるであろうと推定しています。四大経済大国のうちの三カ国がアジア。これが世界の経済的、政治的、軍事的な安定に、どのようなインパクトを及ぼすことになるかは、十分想像できることでしょう。

このような、生き生きと成長し、復興するアジアへの見通しこそが、東南アジア諸国、中国、韓国、また、日本に対するインドの政策を導いています。

では、こういった背景のなか、インドはアジアにおいて、どのように位置づけられるでしょうか？　ご存じのように、インドの文明は非常に包含的です。何千年にもわたって、インドは人類のために物質的・精神的な、さまざまな利益を提供してきたと思います。そして、今後の世界においても、インドは精神的・物質的なさらなる貢献をしていこうと努力しているのです。

私どもインドの人口は、世界人口の六分の一に当たります。また、インド亜大陸の中には、事実上、世界の全宗教が存在しています。私どもの国には、自由な報道と独立した司法、そして活気に満ちた民主主義があります。さまざまな分野での強みがインドにはあるのです。そのいくつかを簡潔にご紹介したいと思います。

一例として、私どもの外貨準備高の状況を紹介します。現在、インドの外貨準備高は一三〇〇億ドルです。日本の準備高八六〇〇億ドルと比べれば少額ですが、しかし、一九九一年、わずか十数年前には、インドの外貨準備高はわずか一〇億ドルでした。一〇億ドルというと、一カ月か、あるいは二週間の輸入しか維持できません。それが、わずか十数年の間に一三〇〇億ドルまで伸びたのです。いかに経済が成長したかがわかるのではないかと思います。過去十年間の平均の経済成長率は六％から七％です。大変な前進です。

インドは非常に〝若い〟国です。十億強の人口ですが、そのうちの五億五千万人が二十五歳以下であります。ベトナムも同じように若い世代が多く、中国も、そこまではいきませんが、同様の傾向があります。なかでもインドは格別に若い国なのです。

インドでは、中産階級が急速に成長しています。現在、中産階級といわれる人たちの数が約三億人です。また、大学や工科大学（工科大学院大学）から、毎年、二百四十万人の学部卒業生が、そして非工学系の大学院修了者が三十万人、出ます。また二十万人がエンジニアになります。博士号の取得者は、毎年九千人生まれています。

現在、IT（情報技術）産業の労働人口は百万人を少し切り、約七十万人です。しかし、一、二年のうちにIT産業の専従者が二百万人に増えるだろうといわれています。それ以外にも、さまざまな研究開発、つまり、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、遺伝子工学、宇宙工学、核燃料サイクル等の分野で、インドは大きく前進しています。

日本やアメリカとともに、インドも独自のロケットや、スーパーコンピューターを製造しているのです。

ほかにも、さまざまな分野において、目覚ましい発展を続けています。そのいくつかを述べますと、まず自動車産業です。これを言う理由は、インドにおいて日本は、トヨタやスズキ自動車で、よく知られているからです。それらの工場がインドに進出してきています。インドの自動車産業は、平均、年六％の成長を続けています。この成長率が、そのまま持続すれば、二〇一〇年ごろまでには世界で四番目に大きな自動車市場になると見こまれています。中国、アメリカ、日本、インドの順番になるとのことです。

また、ほかにも電気通信分野、テレコム分野の市場も急速に成長しています。携帯電話は毎月百万台の割合で増えています。年間では千二百万台ということに

なります。また、携帯電話の通話料が最も安い国の一つがインドです。一分間で約二セントです。

また、繊維産業も、インドの非常に重要な産業です。GDPの四%は繊維産業によって占められています。そして、繊維の輸出は、現在一五〇億ドルあります。繊維産業に携わる人は三千五百万人ですが、綿花を実際につくっている人たちも含めると、さらに何百万何千万もの人たちが、この産業に携わっていることになります。また、ご存じのように、二〇〇五年、今年の一月一日に、WTO（世界貿易機関）による繊維輸入割り当て制限が撤廃されました。これによって中国やインドのような国の繊維産業は大きな恩恵を受けるでしょう。現在のインドの一五〇億ドルの輸出――これは世界の繊維市場の四%のシェアですが、おそらく間違いなく、六・五%から七%のシェアにまで伸びるのではないかと思います。

インドは繊維の大輸出国であるだけではなくて、繊維の大消費国でもあります。したがって、輸入も大きな数字を占めています。

ITについては先ほど少し述べましたが、二〇〇三年、IT関連のソフトの輸出は一〇六億ドルでした。二〇〇四年の数字がもうすぐ出てくると思いますが、ソフトの輸出は五〇%増えて、約一六〇億ドルになると思われます。

インドのマドラス（チェンナイ）にあります工科大学（工科大学院大学）が、「シンピューター」というものを開発しました。これは、シンプルとコンピューターの造語なのですが、一台が一五〇ドルほどで販売されており、貧しい農民や漁師の人たちが買えるわけです。天候を調べたり、種子の価格の情報を得たりするのに使うもので、こういった素晴らしいものも国内の教育機関から生まれております。

また、インドの企業はどんどん世界にも進出して、多国籍企業になっています。たとえば、インドのトップの製薬諸会社は、中国やカナダ、アメリカなどに工場をもっています。それから、タタグループというインドの大企業グループがありますが、韓国の大宇（デウ）自動車のトラック部門を買収しております。（シンガポ

ールの）鉄鋼会社ナットスチール（の鉄鋼事業）もインドの企業グループが買収しました。また、タイだけで六百五十ほどのインド企業が進出しております。このように、どんどんインドの企業は多国籍になり、グローバル経済の一角を占めつつあるわけです。

インドと日本の交流

では、アジアに関するこういうドラマの中で、日本とインドは、それぞれの国の繁栄と安全のため、アジアと世界全体の繁栄と安全のために、どう協力できるのでしょうか？　この点について、一、二点、これから述べたいと思います。

ただ、未来について話をする前に、過去について、ちょっとだけ振り返ってみたいと思います。日印の協力は、少なくとも千五百年前すなわち聖徳太子の時代にまで、さかのぼることができます。ご承知のように、日本とインドの間には、直接の交流ではなく中国を介してではありますが、学僧たちの偉大な交流がありました。四国の香川県出身の弘法大師（七七四―八三五）も中国に行き、多数のインド人学僧と交流し、多くの仏教思想をもち帰ったといわれております。今、彼の生誕地には善通寺という寺院があり、庭には見事な大楠があります。こんな具合に、日印の学者や学僧が何世紀にもわたって交流してきたのです。

それから、四百五十年前に日印の新たな絆が生まれました。聖フランシスコ・ザビエル（一五〇六―一五五二）が、ポルトガルを発って、インドの西海岸にあるゴアに行きます。現在ではゴアは大変に人気のあるビーチ・リゾートなのですが、ザビエルはそこを拠点に伝道した後、同志のインド人らとともに、ゴアを発って、九州の鹿児島、長崎を訪れます。鹿児島と長崎には、ザビエルを記念する教会が今もあります。（日本人もゴアを訪れ）九州、ゴア、そして（カトリック法王庁のある）ローマとの間で、人的な交流が続いたのです。

徳川時代になりますと、唯一、長崎の出島にいるオランダ人を通してのみ日印の交流が行われます。オランダはインドに居留地をもっていました。そのため、インドの繊維がオランダ人を介して日本に入って来る

など、何らかの接触や物流があったのは事実のようです。しかしながら、概して日印の交流は絶えていました。

明治維新の後、交流しかも直接的な交流が急速に活発になります。

これはご存じないかもしれませんが、第二次世界大戦の前、一九三九年までの日印間の貿易状況を見ますと、インドはアメリカ、中国に次ぐ日本の貿易相手国になっていたという記録もあります。現在は、日本の対インド貿易は二十六位ですが、一九三九年までは第三位だったのです。

それ以外にも、日印間の重要な交流が十九世紀の終わりから二十世紀の初めにかけて行われました。みなさん、ご存じのタゴールと岡倉天心や横山大観、大隈重信との交流があります。そのほか、たくさんの指導的芸術家や学者がインドと交流いたしました。

それから、日露戦争後、日本の援助を求めて来日したインドの愛国的リーダーが何人かいます。ラス・ビハリ・ボース（一八八六―一九四四）も、その一人です。この人は、（日本に亡命しているときに）新宿の中村屋の令嬢と結婚して、中村屋にインドレストランを開きました。一九二〇年代のことです。また、有名なスバス・チャンドラ・ボース（一八九七―一九四五）。この人は第二次世界大戦のときに来日し、日本の支援を得て、インド人の戦争捕虜の人たち（英領マラヤやシンガポール等を日本軍が占領した後、捕虜となった英軍所属のインド人兵士）によるインド国民軍を指導しました。

そして、ラダ・ビノード・パール判事（一八八六―一九六七）がいます。東京裁判（極東国際軍事裁判、一九四六―四八）の十一人の判事の中で、唯一、反対意見を述べた判事です。判事の中で、ただ一人、国際法の知識をきちんともっていたのがパール判事でした。

しかし、彼の反対意見は、日本人には一九五二年まで知られていませんでした。この年に、（判決文の抄訳出版の後）パール判事の判決文の全訳が、判事の友人となった平凡社創業者・下中弥三郎氏の尽力で出版されたのです。

アメリカの占領時代は検閲がありましたから、判決

文は出版されませんでしたが、一九五二年に『全訳・日本無罪論』という題名の、その本が出版されることによって、日本の人たちは、パール判事が、マハトマ・ガンジーのように、公正と正義を信奉する人物であると知り、インド文明の偉大な側面として大いに讃嘆したのです。

もう一つ、両国交流のエピソードを紹介しておきましょう。このパール判事の判決の翌年、一九四九年のことです。まだ東京に焼け跡が残り、食料も衣服も薬も不足し、子どもたちが遊びに行く場所もないころでした。東京の上野動物園でも、動物たちは死んでいました。こんなとき、当時のネルー首相が、かわいい雌の赤ちゃん象を、上野動物園にプレゼントしたのです。象は、首相の令嬢の名前にちなんでインディラと名づけられていました。ささやかな贈りものではありましたが、荒廃した戦後の日本でしたので、プレゼントは素晴らしいタイミングでした。子どもたちも、また両親も大変に喜んだと聞いております。

一九六二年に私が留学生として初来日したときに、日本の友人たちは、インドについてはパール判事とこのインディラの話しかしませんでした。それほど有名なエピソードです。

このように、日印間には、とても友好的な感情がつくられていました。ですから、日本経済が復興して、ＯＤＡ（政府開発援助）などの援助ができるようになると、一番先にＯＤＡを行ったのがインドに対してでした。一九五八年のことです。

そして、二〇〇四年は、日本のＯＤＡから最大の恩恵を受けている国がインドとなっています。

世界貢献へ　日印が協力

ここで今後、日本とインドが手を携えて何ができるかということに、簡単にふれたいと思います。

第一点ですが、日印は、ともにアジアの中で、安定し成熟した民主主義国家です。したがって、私たちは、不幸にも民主国家でない他の国に対して責任があります。

それは、私たちの国が他国よりも優れ、偉大である

と思うからではなく、民主主義の良さを享受しているからこそ、この民主主義の経験を他国と共有していく、分かち合っていく、そういった義務があるのではないかと思うのです。

民主主義は、コンセンサス（合意）をつくるよう促します。対話するよう促します。また、お互いに意見の相違を調整していくよう促します。不一致があっても、暴力的になるのではなく、平和的に調整していく。これが民主主義です。この経験をアジアの隣人に分かち合っていく。これが日印両国が協力できる第一点と思います。

そして二番目です。この点については先ほども少し述べましたが、国連改革の分野においても日印が協力できるのではないかと思います。

国連への拠出金の二〇％を日本が負担していますし、また、インドは国連の平和維持活動には最大限、貢献しています。一九五〇年代には朝鮮戦争、それからディエンビエンフーの仏軍要塞が陥落し（一九五四年）、第一次インドシナ戦争が終結した後でも。また、一九五六年のスエズ危機、一九六〇年、六一年のコンゴ動乱、最近では昨年のシエラレオーネ、といったところでの国連の平和維持活動には、インド軍が派遣されてきました。

昨年、当時の川口外務大臣がデリーを訪問したときに、シン外務大臣（当時）と会見しました。そのときに初めて、日本とインドは国連の安全保障理事会の常任理事国になるべく協力していくことを公式に声明したのです。これにつきましては、私も駐日大使時代の三年間、真剣に努力しましたけれども、世界の安定と平和にとって、とても重要なことだと思います。

三番目は軍縮の分野です。日本は、広島、長崎の原爆の体験がありますから、当然、核軍縮に声を上げる資格をもっています。また、インドについて言えば、一九五四年以来、一貫して私どもは核軍縮を求める最前線におります。核保有国の中で唯一、核軍縮を核政策の第一の目標にしている国です。したがって、日本もインドも、世界的な核軍縮を推進する資格があると考えております。

それからもう一つの分野は、先ほども言いましたITの分野です。ITの分野では、私どもは自然にパートナーになれると思います。日本はハードの面で強いです。そして、インドはソフトが強いのです。日本に進出しているインドのIT企業は、二〇〇〇年には三十社ぐらいだったのですが、現在は七十社から八十社になっています。これは実際に、私がこの目で見てきた事実です。

私が大使として日本に赴任した二〇〇〇年の九月には、一千人の若いIT関連のインド人が日本で働いていました。ところが、今では四千人近くに増えているのです。

これらの点は、二〇〇〇年八月に、当時の森総理大臣がインドを訪問し、バジパイ首相（当時）と会談したときに、両者が掲げた日印間のパートナーシップのテーマに含まれています。

この「二十一世紀における日印グローバル・パートナーシップ」のために、私も大使の当時から努力をしてまいったわけです。

環境保護への精神的伝統

最後になりましたが、このことは、おそらく池田SGI会長と創価学会のみなさまには、とても親近感を感じる問題ではないかと思いますし、私たちインド人にとっても同様であります。

すなわち、ヒンドゥー教においても、また仏教においても、神道においても、人間が他の生命体を支配するのではなくて、調和して生きるという伝統があります。これは、私たちに伝わった、現代的な意義をもつ思想です。すべての自然界――山であるとか、川であるとか、動物、植物、花であれ、蜂であれ、犬であれ、虎であれ、猿であれ、何であれ、すべてが「生命」です。人間に脈打つ生命の力は、同じく、それらにも脈打っています。人間だけが優れているのではないのです。

ゆえに、日本人とインド人は、こういう精神的伝統を先祖から受け継いだ後継者として、環境保護を推し進める責務があると思います。京都議定書については、

アメリカのブッシュ大統領にも調印していただきたいと願っています。

そういったことも含めて、環境保護は私たち相互の責任であり、世界への責任であり、人類への責任であるということを申し上げ、私のきょうの講演とさせていただきます。

（アフターブ・セット／慶應義塾大学教授・同大学グローバルセキュリティ研究所所長、前駐日インド大使）

（本稿は、二〇〇五年一月十四日に行われた講演の内容をまとめたものです）